

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2022年4月号

- ◇ 【調査レポート】バイデン政権による各種政策・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1
- ◇ 【NYライフ】ペンシルベニア駅 モイニハン・トレイン・ホール・・・・・・・・ P.3
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank.co.jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



一 バイデン政権による各種政策 一

昨年 1 月にバイデン政権が誕生し、1 年が経過しました。今回はバイデン政権による各種政策についてレポート致します。

1. バイデン政権の実績

(1) 国内政策

①追加経済対策 (2021 年 3 月)

バイデン大統領は大統領就任当初の昨年 3 月に 1.9 兆ドル (約 200 兆円) もの巨額の経済対策を成立させました。コロナ禍で低迷が懸念された経済を刺激する政策として評価され、新政権として良い滑り出しだったと言えます。

②インフラ投資法案 (2021 年 11 月)

インフラ投資法案は、1.2 兆ドルと当初案 (2.6 兆ドル) から大きく削減されることとなり、物足りなさを指摘する声も聞かれました。

③大型歳出法案 (現在進行中)

バイデン大統領は、労働者や中間層への支援を強化するとして、育児や教育支援などを柱とした大規模な歳出法案の成立を目指しています。法案には保育園の無償化や、子育て世帯への減税に加え、電気自動車や再生可能エネルギーの普及に向けた支援策などの気候変動対策が盛り込まれ、1.75 兆ドル規模を投入するとしています。ただ、こちらも②同様、当初の想定金額 (3.5 兆ドル) からの削減を余儀なくされています。

これらの政策の実現を強く働きかけてきたのが格差是正や気候変動対策などを求め、積極財政を主張している民主党内の急進左派グループです。近年、若者からの支持を背景に勢力を拡大し、同グループの議員数は民主党議員の 3 分の 1 以上を占め存在感を増しています。しかし、巨額の国費を投入する歳出法案に対して、財政規律を重視する民主党内の中道寄りの一部議員が反発し、党内の意見が割れています。バイデン大統領は党をまとめられるか、注目されています。

(2) 外交・安全保障政策

①中国

外交・安全保障面では、「最大の競合国」と位置づける中国への対応が大きな課題となっています。対中政策は、政権発足当初親中を予想する向きもありましたが、基本的にはトランプ政権の路線を引き継いでいます。それは、政権内にブリンケン国務長官、サリバン大統領補佐官といった対中強硬派を据える人事に如実に示されています。

②ロシア・ウクライナ問題

ロシアによるウクライナ侵攻について、一部でバイデン政権の弱腰姿勢を指摘する声があります。しかし、地上軍を海外で展開することについて、そもそもアメリカ国内での支持はさほど強くなく、仮に NATO 軍がウクライナに兵士を送った場合、ロシア

との全面戦争に発展し、核戦争となるリスクも伴うことから、アメリカもそこはなんとしても避けたい思惑もあります。加えて、ウクライナは NATO に参加していないため、NATO 軍を展開する法的根拠もありません。以上より、これまでバイデン政権が行ったロシアに対する一連の制裁やウクライナへの対応というのは、「さほど悪くはない」というのがアメリカ国内の評価です。今後は「戦時下の大統領として支持率を上げられるか」が、政権が意識するポイントです。

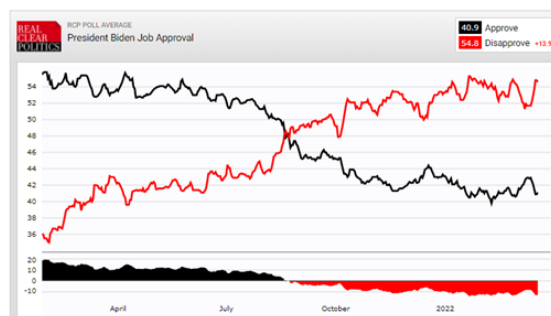
(3) 日米関係

対外関係は、トランプ政権の孤立主義から一転、国際社会に復帰し多国間主義的な外交を目指す姿勢を示しており、同盟国との結束を高めることを重要視しています。日本に対しては、政権発足当初から関係を重視する姿勢を見せており、昨年 4 月には各国首脳に先駆けて日米首脳会談が行われました。

米中対立のもと、地理的にも日本が前線にいることを意識したと見られています。日本サイドも対中では尖閣諸島などの領土問題を抱えており、アメリカとの同盟関係を強化したい思惑もあります。

2. バイデン政権に対する国内の評価

バイデン政権の支持率は、発足当初の 50%半ばから低下し続け、今や 40%となっています(右グラフ黒線)。新型コロナの感染拡大やアフガン政策の失敗、国内で深刻化するインフレ問題などが要因といえます。トランプ前大統領の場合は、最初から 40%台前半と低かったものの、就任以降その水準を維持していました。



(出所) Real Clear Politics

政党別の支持率では、民主党内では当初は 100%近かったものが、直近では 80%強まで低下しています。就任 1 年目の歴代の大統領支持率では、最下位に近い水準です。大統領就任初期の党派別支持率をみると、トランプ政権、バイデン政権とも分極化が明白となっています。

支持率の低迷が続けば、今年 11 月の中間選挙で、上院・下院ともに野党共和党が多数派となり、共和党に議会の主導権を奪われ、政策の実行がより難しくなることも予想されます。山積する課題にどう対応するのか、バイデン大統領の手腕が問われています。

3. おわりに

バイデン政権は、ロシアによるウクライナ侵攻や、新型コロナ、インフレ問題など、様々な難問を抱えています。また、中間選挙を秋に控える中、国民へのアピールのため大きな政策が打ち出される可能性もあります。当事務所では今後とも動向を注視して参ります。ご質問等ございましたら、どうぞお気軽にお問い合わせ下さい。

(お問い合わせ先：newyork@joyobank.co.jp)

【ニューヨーク駐在員事務所 吉田 圭佑】

ペンシルベニア駅 モイニハン・トレイン・ホール

2021年1月、ミッドタウンにあるペンシルベニア駅の新たな駅舎「モイニハン・トレイン・ホール」がオープンしました。利用客が北米で最も多い駅として有名なペンシルベニア駅の拡張工事の一環として、道路の向かいにある築100年以上の歴史ある建物を利用して建設されました。全米を結ぶ長距離列車のアムトラックや、ニューヨーク市とロングアイランド各地を結ぶロングアイランド鉄道の駅として使用されています。



地上階は高い天井から光が降り注ぐ開放的な設計で、外観からは想像できない現代的な雰囲気です。チケット売り場や待合スペース、レストラン、ショップ等が設けられており、列車を待つ間も快適に過ごすことができます。



地下鉄と違い行先別にホームが決まっておらず、乗車直前までどのホームから出発するかわからないため注意が必要です。出発のアナウンスがされると、待っていた乗客が一斉に地下階のホームへ繋がるエスカレーターへ向かい、エスカレーターを降りるとそのまま待機している列車に乗り込みます。ホームはあまり広くないので、一度に大人数を乗せる中長距離列車ではこの方法が安全ということかもしれません。今回は長距離列車アムトラックの特急列車であるアセラ・エクスプレスで、ボストンへ片道4時間程の利用です。遅延を心配していたのですが、往復共に大きな遅れもなく無事に到着することができました。



駅舎はオープンしたばかりということもあり、ニューヨークの駅にしては全体的にとてもきれいで明るい雰囲気でした。広い建物内には準備中の店舗や空きスペースもあり、今後の発展が楽しみです。アメリカでは車や飛行機での移動が多くなりがちですが、列車も充電用コンセントやWi-Fi、食堂車も完備されていて思っていたより快適で、また他の都市へ行く際にも是非利用したいと思いました。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

ニュース一覧

(2022年2月下旬から2022年3月下旬のニュースを抜粋)

●政治

- ・バイデン大統領、ロシアの「正当性ない」攻撃に断固対応 同盟国と結束(2/23)
- ・バイデン大統領、ロシアに対しハイテク輸出規制含む追加制裁発表(2/24)
- ・米政府、ロシア大統領と外相に対する制裁導入を発表(2/25)
- ・バイデン大統領、ウクライナに追加軍事支援承認(2/26)
- ・米国在ベラルーシ大使館を閉鎖、在ロシア大使館員の出国も許可(2/28)
- ・バイデン大統領、一般教書演説でロシア批判、新たなコロナ対策説明も(3/1)
- ・バイデン大統領、ロシア産原油を禁輸、即時発効へ(3/8)
- ・米上院、交通機関のマスク義務撤廃を決議、大統領拒否権発動か(3/15)
- ・バイデン米政権、天然ガス追加輸出を許可、エネルギー不足の欧州支援(3/16)
- ・ウクライナのゼレンスキー大統領、米議会に対しオンライン演説(3/16)

●金融政策

- ・リッチモンド連銀バーキン総裁、ウクライナ侵攻、米利上げに影響せず(2/24)
- ・FRB、高インフレ長期化を警戒、人出不足と賃金上昇で(2/25)
- ・アトランタ連銀ボスティック総裁、米金融政策、ウクライナ情勢で不透明感高まる(3/1)
- ・バイデン大統領、一般教書演説でインフレ抑制へ経済改革表明(3/1)
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、FRB、景気支援策の「速やかな」終了必要(3/2)
- ・パウエル FRB 議長、3月の0.25%利上げ支持、より積極的に動く用意とも(3/2)
- ・レドモンド商務長官、関税免除を通じたインフレ抑制を検討(3/3)
- ・ホワイトハウスサキ報道官、ガソリン・エネルギー価格の上昇は一時的(3/10)
- ・FRBが0.25%利上げ決定、インフレ抑制へ(3/16)
- ・セントルイス連銀ブラード総裁、年内に3%以上への利上げを主張(3/18)

●経済指標

- ・中古住宅販売戸数:1月は650万件と前月から増加(予想は610万件)(2/18)
- ・消費者景気信頼感指数:2月は110.5と前月の113.8から低下(予想は110.0)(2/23)
- ・新築住宅販売戸数:1月は80.1万件で前月より減少(予想は80.6万件)(2/24)
- ・国内総生産(GDP):10-12月改定値は前期比年率+7.0%(2/24)
- ・ISM製造業総合景況指数:2月は58.6と前月の57.6から上昇(予想は58.0)(3/1)
- ・非農業部門雇用者数:2月は前月比+67.8万人と大幅増加(予想は+40.0万人)(3/4)
- ・失業率:2月は3.8%と前月の4.0%から改善(予想4.0%)(3/4)
- ・貿易収支:1月は▲897億ドルと前月の▲807億ドルから赤字額が拡大し過去最大(3/8)
- ・コアCPI(除食料・エネ):2月は前年同月比+6.4%と大幅な伸び(3/10)
- ・小売売上高:2月は前月比+0.3%で伸び鈍化(予想は+2.0%)(3/16)
- ・鉱工業生産総合指数:2月は前月比+0.5%(予想は+0.5%)(3/16)
- ・住宅着工件数:2月は前月比+6.8%の176.9万户(予想は169万户)(3/17)

(出所:各種新聞等)